

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第54期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社大電社
【英訳名】	DAIDENSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下吉 英之
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋西一丁目6番17号
【電話番号】	06(6632)6111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 竹内 悟朗
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋西一丁目6番17号
【電話番号】	06(6632)6111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 竹内 悟朗
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第50期 平成17年3月	第51期 平成18年3月	第52期 平成19年3月	第53期 平成20年3月	第54期 平成21年3月
売上高 (千円)	8,288,027	9,289,410	8,260,727	6,515,969	5,396,107
経常利益又は経常損失 () (千円)	98,109	102,147	34,128	125,831	151,943
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	46,582	51,976	278,499	196,426	340,400
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,731,746	1,731,746	1,731,746	1,731,746	1,731,746
発行済株式総数 (千株)	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
純資産額 (千円)	7,126,241	7,224,971	6,866,019	6,346,098	5,857,687
総資産額 (千円)	8,936,896	9,352,712	8,593,217	8,095,917	7,038,133
1株当たり純資産額 (円)	1,324.82	1,343.66	1,277.54	1,197.01	1,122.66
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	10.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	8.66	9.66	51.81	36.69	64.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	77.3	79.9	78.4	83.2
自己資本利益率 (%)	0.63	0.72	-	-	-
株価収益率 (倍)	63.53	72.43	-	-	-
配当性向 (%)	138.6	124.2	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,705	108,866	238,083	57,772	233,654
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,855	65,031	673,552	399,962	517,352
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,031	65,499	66,079	97,601	84,681
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,486,170	2,464,505	1,962,956	1,523,165	1,154,785
従業員数 (名)	128	126	116	114	104

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、第51期においては関連会社がありました。利益基準及び利益
剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。その他の期は、持分法を
適用すべき関連会社はありません。

5 従業員数に嘱託を含めて記載しております。

6 第52期、第53期及び第54期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上してい
るため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和30年6月	コンバータ、リレー、スイッチ等の電気器具・部品の販売・製作を目的として当社を設立。
昭和34年4月	オートメーション専門メーカーである立石電機株式会社（現オムロン株式会社）と代理店契約を結び、オートメーション専門商社としての位置付けを明確化。
昭和36年4月	フジソク株式会社と代理店契約を結び、各種スイッチ類の販売を拡大。
昭和42年7月	新電元工業株式会社と代理店契約を結び、半導体、システム機器の販売を開始。
昭和44年6月	電子機器センターを開設。
昭和46年4月	日本航空電子工業株式会社と代理店契約を結び、コネクタの販売を拡大。
昭和54年3月	オリエンタルモーター株式会社と代理店契約を結び、小型モータの販売を拡大。
昭和60年8月	京都営業所を開設。
昭和61年6月	甲府営業所を開設。
昭和63年11月	北大阪営業所を開設。
平成2年3月	南大阪営業所を開設。
平成3年4月	横浜営業所を開設。
平成3年10月	社団法人日本証券業協会に登録。
平成3年11月	電子機器センターと日本橋店を統合しパステムインを開設。
平成5年9月	南大阪営業所を廃止し本社に統合。
平成6年4月	門真営業所を開設。
平成7年4月	奈良営業所を開設。
平成9年1月	ISO9002認証取得。
平成9年12月	門真営業所を閉鎖し守口営業所に移設。
平成11年5月	奈良営業所を廃止し本社に統合。
平成13年1月	兵庫営業所を開設。
平成13年3月	滋賀営業所を開設。
平成14年3月	パステムインを本社に移設。
平成15年1月	ISO9001:2000に移行。
平成16年4月	ISO14001認証取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	株式会社石津電機の株式を同年1月に100%取得後同社を吸収合併し、南大阪支店として開設。
平成17年3月	北大阪営業所を閉鎖し、守口営業所及び本社に統合。
平成17年6月	勝心知（上海）国際貿易有限公司に出資。
平成18年2月	勝心知（香港）国際貿易有限公司に出資。
平成18年5月	株式会社立花エレテックと業務・資本提携に関して基本合意。
平成18年8月	株式会社立花エレテックが、当社の株式を1,642千株取得し、筆頭株主に。
平成19年3月	パステムインを廃止。勝心知（上海）国際貿易有限公司・勝心知（香港）国際貿易有限公司から撤退。
平成19年4月	京都・滋賀両営業所を統合し、京滋支店を開設。
	守口営業所を閉鎖し、本社に統合。
平成19年12月	甲府営業所を閉鎖し、横浜営業所に統合。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び「その他の関係会社」である株式会社立花エレクトック1社で構成されております。

当社はFA（ファクトリーオートメーション）機器、部品の販売を主とする商社として、入力機器・制御機器・出力機器・システム関連機器・電子機器等の販売を行っております。また、電子機器の一部について製造（組立）を行っております。

事業部門	主要品目	販売高比率（％）		
		第53期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第54期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
商品	入力機器部門	操作用スイッチ、検出用スイッチ	10.9	11.3
	制御機器部門	制御用リレー、制御専用機器	24.4	24.8
	出力機器部門	ソレノイド、空圧機器、モータ	16.3	15.3
	システム・関連機器部門	プログラマブル・コントローラ	15.1	13.8
	電子機器部門	コネクタ、電子部品 基板用スイッチ、基板用リレー	18.6	17.2
	その他	高低圧受配電工事アッセンブリ、配線材料	14.4	17.4
製品	電子機器部門	コネクタ	0.3	0.2
計		-	100.0	100.0

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	当社との関係内容	
					役員の兼 任等(人)	営業上の取引
株式会社立花エレクトック	大阪市西区	5,692	電気機器、電子・情報機器、半導体デバイス、産業機械、設備機器の販売	被所有 31.7	3	商品仕入先であるとともに当社商品の販売先でもあります。

(注) 1. 上記会社はその他の関係会社です。

2. 上記会社は有価証券報告書の提出会社です。

3. 当社は上記会社の株式を保有しておりますが、会社法第308条第1項の規定により議決権を所有していません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
104	37歳11ヶ月	12年1ヶ月	4,920

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 上記の従業員数には、嘱託9名を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、平成17年に結成された労働組合があり、北大阪ユニオンに加盟しております。平成21年6月26日現在の組合員数は2名です。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、サプライム問題が進行するなか原油をはじめ原材料価格の上昇などで景気の減速感が強まってまいりましたが、米国に端を発する金融危機が世界経済へと広がり実体経済へ波及しました。

当業界におきましては、内外需の落ち込みによる設備投資抑制の動きから景況感は大きく悪化しました。

このような状況におきまして、当社の前半は計画通り推移しておりましたが、後半はデジタル家電・自動車関連分野における設備投資に対する制御機器・システム機器の販売が急激に減速し、また、半導体装置や金融関連機器への内蔵用電子部品の販売も大幅に落ち込みました。

この結果、当期の売上高は53億96百万円（前期比17.2%減）、経常損失は1億51百万円（前期経常損失1億25百万円）、当期純損失は3億40百万円（前期当期純損失1億96百万円）という結果になりました。

部門別の状況は次のとおりです。

入力機器部門では、二次電池関連設備、医療装置向けセンサ等が好調でありましたが、デジタル家電、自動車関連分野の設備投資縮小等の影響を受けた結果、売上高は6億11百万円（前期比14.1%減）となりました。

制御機器部門では、産業機械組込用電源やリレーの需要が堅調に推移しましたが、半導体関連装置用プログラマブル表示器の需要の落ち込み等の影響を受けた結果、売上高は13億39百万円（前期比15.7%減）となりました。

出力機器部門では、OA機器関連設備向けにアームロボットやサーボモータが好調でありましたが、デジタル家電、自動車関連分野の設備投資縮小等の影響を受けた結果、売上高は8億23百万円（前期比22.4%減）となりました。

システム・関連機器部門では、食品関連設備において検査装置等の受注が好調に推移しましたが、半導体・デバイス検査用画像処理装置の需要の落ち込み等の影響を受けた結果、売上高は7億41百万円（前期比24.5%減）となりました。

電子機器部門では、産業機器組込用コネクタ、スイッチ等電子部品の需要の落ち込みが影響し、売上高は9億29百万円（前期比23.3%減）となりました。

その他の売上では、鉄鋼関連、建築関連の設備投資縮小等の影響を受けた事や、高低圧受配電工事、それに伴う機器及び配線資材等の需要の落ち込みが影響し、売上高は9億37百万円（前期比0.5%減）となりました。

製品につきましては、需要が落ち込み、売上高は13百万円（前期比27.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得2億33百万円、投資活動による資金の支出5億17百万円、財務活動による資金の支出84百万円により、前期末に比べ3億68百万円減少し、当期末残高は11億54百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純損失3億34百万円、仕入債務の減少5億14百万円等に対し、売上債権の減少8億41百万円、たな卸資産の減少51百万円等により、2億33百万円の資金獲得（前期比1億75百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入15億65百万円、有価証券の償還による収入2億60百万円に対し、定期預金の預入による支出20億15百万円、投資有価証券の取得による支出2億96百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円等により、5億17百万円の資金支出（前期比1億17百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払、自己株式の取得による支出により、84百万円の資金支出（前期比12百万円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績は次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子機器(製品)	15,721	87.8

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当期における受注実績は次のとおりであります。

事業部門	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器(製品)	12,981	73.2	259	77.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当期における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
入力機器部門	535,400	87.5
制御機器部門	1,123,078	82.2
出力機器部門	701,936	75.7
システム・関連機器部門	643,981	74.9
電子機器部門	757,707	77.1
その他	753,438	97.9
合計	4,515,542	81.8

(注) 金額は実際仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門		販売高(千円)	前年同期比(%)
商品	入力機器部門	611,408	85.9
	制御機器部門	1,339,787	84.3
	出力機器部門	823,858	77.6
	システム・関連機器部門	741,559	75.5
	電子機器部門	929,171	76.7
	その他	937,265	99.5
	小計	5,383,051	82.8
製品	電子機器部門	13,055	72.2
合計		5,396,107	82.8

(注) 1 総販売実績に占める割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の当事業年度の上半期は計画通り推移していましたが、下半期においては米国に端を発する金融危機以降、急速な業績下降を余儀なくされました。

当社は当該状況を解消すべく営業面では以下の対策を行ってまいります。

既販売店契約を結んでいるメーカーとの連携強化によって、既存市場への提案活動及び新規市場の開拓など販売強化してまいります。

当事業年度に新設しました検査装置営業グループにおいては、今後成長の見込める二次電池や太陽光パネルの検査ラインに、また内需市場である食品ラインなどの用途での、非破壊検査や画像計測検査をシステムや検査装置として拡販してまいります。

環境エネルギー分野への拡販を目指して、省エネ商材の新規取り扱いと品揃えを行い、省エネアプリケーションの提案営業を推進してまいります。

新規事業への事業展開を目指して、次世代の明かりとして注目されているLED照明メーカーの代理店契約を取得してLED照明市場の開拓に取り組んでまいります。

経費面では以下の対策を行ってまいります。

営業活動の効率化による経費の削減を行ってまいります。

在庫品の管理強化や物流業務の合理化によって物流経費削減を行ってまいります。

全社的に業務の合理化に取り組み、徹底した経費削減を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(1)経済状況の変動について

当社は、オートメーション設備、製造設備の部品を主に取扱っており、企業の設備投資の動向によって業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(2)主要取引先との関係について

当社取扱商品は、主要仕入先の事業戦略等により影響を受ける可能性があります。また、特約店契約の変更によって仕入割引・割戻金の減少という結果をもたらす可能性があります。

そして、当社が商品を供給している取引先についても、その市場戦略・商品戦略の動向により影響を受ける可能性があります。

(3)債権回収について

当社は取引先の定期調査をする等、与信管理に注意を払っておりますが、取引先の資金繰りの悪化や倒産等により、債権が回収不可能となり貸倒損失が発生する可能性があります。

(4)退職給付債務について

当社は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、年金運用の悪化等により、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

(5)投資有価証券について

当社は、取引関係の継続のためや、運用目的のため、株式及び債券等に投資をしておりますが、株価・金利・為替等の変動や、信用不安によって市場価格が下落する可能性があります。

(6)減損会計に関する影響について

今後の不動産の時価変動によっては、固定資産につき追加的な減損処理を余儀なくされる可能性があります。

(7)事業継続の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社は売上高の減少に伴い継続的な営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成21年3月末日現在の主な代理店契約

相手方	主要取扱品目	契約の名称	契約期間	契約期日の更新
日本航空電子工業株式会社	電子機器	販売店契約	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	1年毎の自動更新
新元デバイス販売株式会社	電子機器	特約店取引 基本契約	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	1年毎の自動更新
三菱電機株式会社	制御機器・電子機器	三菱機器 特約店契約	自平成19年3月1日 至平成20年2月29日	1年毎の自動更新
岡谷電機産業株式会社	電子機器	特約店契約	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	1年毎の自動更新
株式会社フジソク	電子機器	販売代理店基本 契約	自平成19年3月31日 至平成20年3月30日	1年毎の自動更新
株式会社山武	制御機器	特販店契約	自平成20年4月1日 至平成22年3月31日	

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されており、その内容は「経理の状況」に記載しております。

なお、将来に関する記述につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、多様なリスク・不確実性をはらんでおります。

(2) 財政状態

当期末の流動資産は、主に、現金及び預金が82百万円増加し、たな卸資産が51百万円及び売上債権が8億44百万円減少したことにより47億37百万円（前期比8億16百万円減）となりました。

固定資産は、主に投資有価証券（関係会社株式を含む）が2億36百万円減少したことにより23億円（前期比2億41百万円減）となりました。

以上の結果、当期末の総資産は、前期に比べて10億57百万円減少し、70億38百万円となりました。

当期末の負債合計は、主に仕入債務が5億14百万円減少したことにより11億80百万円（前期比5億69百万円減）となりました。

純資産は、主に利益剰余金が3億93百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円減少し、自己株式を31百万円取得したこと等により58億57百万円（4億88百万円減）となりました。

なお、当期末時点で現金及び預金28億54百万円（担保定期預金を除く）、換金可能な有価証券10億40百万円を有し、無借金経営を継続しており、資金面で当面の懸念はありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得2億33百万円、投資活動による資金の支出5億17百万円、財務活動による資金の支出84百万円により、前期末に比べ3億68百万円減少し、当期末残高は11億54百万円となりました。

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	79.9	78.4	83.2
時価ベースの自己資本比率（％）	31.0	33.1	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません（当社に利払いを伴う負債はありません）。

(4) 経営成績

(売上高)

当社は、国内外の需要減速を背景に設備投資抑制の影響を受け、デジタル家電・自動車関連分野における設備投資に対する制御機器・システム機器の販売が急激に減速し、また半導体装置や金融関連機器への内蔵用電子部品の販売も大幅に落込み、売上高は、前期に比べ11億19百万円減の53億96百万円となりました。

この売上高減少に対し、次のような営業面での取組みを行ってまいります。

既販売店契約を結んでいるメーカーとの連携強化によって、既存市場への提案活動及び新規市場の開拓など販売強化してまいります。

当事業年度に新設しました検査装置営業グループにおいては、今後成長の見込める二次電池や太陽光パネルの検査ラインに、また内需市場である食品ラインなどの用途での、非破壊検査や画像計測検査をシステムや検査装置として拡販してまいります。

環境エネルギー分野への拡販を目指して、省エネ商材の新規取扱いと品揃えを行い、省エネアプリケーションの提案営業を推進してまいります。

新規事業への事業展開を目指して、次世代の明かりとして注目されているLED照明メーカーの代理店契約を取得してLED照明市場の開拓に取り組んでまいります。

(売上総利益)

売上総利益は、前期に比べ1億43百万円減の8億14百万円となりました。売上高は減少となりましたが、粗利益率は0.4%改善しました。引き続き販売量の拡大とともに粗利益率の高い商品の取扱いを増やしていきます。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前期に比べ1億35百万円減の10億24百万円となりました。主な減少要因は、人件費及び営業所の移転による賃借料、旅費交通費の減少等によるものです。

経費面では以下の対策を行ってまいります。

営業活動の効率化による経費の削減を行ってまいります。

在庫品の管理強化や物流業務の合理化によって物流経費削減を行ってまいります。

全社的に業務の合理化に取り組み、徹底した経費削減を行ってまいります。

(営業損益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業損失は、2億10百万円（前期は営業損失2億1百万円）となりました。売上高の拡大と売上総利益率の改善及び経費の削減を行い、営業利益率の改善を進めてまいります。

(営業外収益・費用)

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前期に比べ17百万円減少し58百万円の益となりました。有価証券売却益の減少が主な要因です。

(経常損益)

以上の結果、営業損失に営業外収益・費用を加減算した経常損失は、1億51百万円（前期は経常損失1億25百万円）となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は貸倒引当金戻入額30百万円で、特別損失の主なものは投資有価証券評価損1億64百万円、関係会社株式評価損48百万円等であります。

(税引前当期純損益)

経常損失から特別利益・特別損失を加減算した税引前当期純損失は、3億34百万円（前期は税引前当期純損失1億89百万円）となりました。

(当期純損益)

住民税の均等割6百万円の税金負担によって当期純損失は3億40百万円（前期は当期純損失1億96百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び構 築物	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社ビル (大阪市浪速区)	販売設備、生産設備及 び倉庫	109,636	15,184	639,999 (1,347)	764,820	76
南大阪支店 (堺市堺区)	販売設備	3,900	191	151,717 (1,167)	155,809	13
京滋支店 (京都市下京区)	販売設備	-	225	-	225	8
兵庫営業所 (神戸市中央区)	販売設備	243	360	-	603	4
堺倉庫 (堺市堺区)	倉庫、駐車場設備	311	-	70,300 (411)	70,611	-
日本橋4丁目ビル (大阪市浪速区)	賃貸ビル	4,457	40	12,816 (47)	17,315	-

(注) リースによる主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高(千円)	備考
オフィス コンピューター他	1式ほか	5年	11,085	26,550	所有権移転外 ファイナンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の売却の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	売却予定金額		着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既売却額 (千円)	着手	完了
日本橋4丁目ビル	大阪市浪速区	賃貸ビル	17,315	-	平成 21年4月	平成 21年5月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	5,400,000	5,400,000	(株)ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,400,000	5,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年10月8日	800,000	5,400,000	1,052,000	1,731,746	1,684,000	2,214,085

(注) 有償一般募集

入札による募集：発行数350,000株、発行価格2,630円、資本組入額1,315円、払込金額総額1,197,000千円

入札によらない募集：発行数450,000株、発行価格3,420円、資本組入額1,315円、払込金額総額1,539,000千円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	3	36	5	-	246	294	-
所有株式数 (単元)	-	335	66	2,964	136	-	1,858	5,359	41,000
所有株式数の 割合(%)	-	6.25	1.23	55.31	2.54	-	34.67	100	-

(注) 自己株式182,315株は「個人その他」に182単元、「単元未満株式の状況」に315株含まれております。

なお、自己株式182,315株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社立花エレクトック	大阪市西区西本町1丁目13番25号	1,642	30.41
有限会社阪野興産	大阪府河内長野市三日市町1112	425	7.89
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1丁目1番1号	272	5.04
阪野 正廣	大阪府和泉市	263	4.89
大電社取引先持株会	大阪市浪速区日本橋西1丁目6番17号	206	3.81
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	200	3.70
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	170	3.15
エスアイエックス エスアイエ ス エルティーター (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	BASLERSTRASSE100 . CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	121	2.24
阪野千鶴子	大阪府河内長野市	120	2.24
日本航空電子工業株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号	100	1.86
計	-	3,521	65.22

(注) 上記のほか、自己株式が182千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,000	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,177,000	5,177	同上
単元未満株式	普通株式 41,000	-	同上
発行済株式総数	5,400,000	-	-
総株主の議決権	-	5,177	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式315株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大電社	大阪市浪速区日本橋西 一丁目6番17号	182,000	-	182,000	3.37
計	-	182,000	-	182,000	3.37

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月2日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月3日～平成21年3月31日)	200,000	110,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	79,000	29,838,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	121,000	80,162,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.5	72.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	60.5	72.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,939	1,865,270
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	182,315	-	182,315	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実と将来の事業展開と経営基盤の強化のため内部留保の充実を図ってまいります。

配当政策に関しましては、上記のバランスを考慮した配当を実施していきませんが、配当性向30%以上を目途に安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、当社をとりまく環境が厳しく、環境変化に対応すべく、営業力の強化や合理化・省力化のための設備及び人材育成のための教育等の有効投資をしてみたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	26	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(575)602	920	760	510	513
最低(円)	(400)500	542	437	368	270

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第50期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	457	363	349	347	337	300
最低(円)	323	313	330	339	333	270

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		阪野 正廣	昭和25年3月31日生	昭和47年4月 昭和50年4月 昭和51年9月 昭和60年6月 平成元年6月 平成18年10月	立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 当社入社、営業部付 取締役(企画担当)就任 常務取締役営業部長就任 代表取締役社長就任 取締役会長就任(現)	(注)4	263
代表取締役社長		下吉 英之	昭和21年3月15日生	昭和43年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年7月 平成18年10月	株式会社立花エレテック入社 同社取締役名古屋支社副社長兼FA第三本部長就任 同社取締役執行役員名古屋支社長兼FA第三本部長就任 同社取締役常務執行役員就任 当社取締役就任 当社取締役営業本部長就任 同社取締役(非常勤)(現) 当社代表取締役社長就任(現)	(注)4	6
取締役	営業本部長	村山 則雄	昭和28年10月4日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年2月 平成17年7月 平成18年10月	当社入社 営業本部長代理兼営業推進部長 取締役営業本部長代理兼営業推進部長就任 取締役営業本部長就任 取締役営業副本部長兼第四営業部長兼営業企画室長就任 取締役営業本部長就任(現)	(注)4	28
取締役	管理本部長 兼総務部長 兼財務部長	竹内 悟朗	昭和29年5月5日生	昭和48年3月 平成15年4月 平成18年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 購買部長就任 総務部長就任 管理本部副本部長就任 取締役管理本部長就任 取締役管理本部長兼総務部長兼財務部長(現)	(注)4	16
取締役		島田 教雄	昭和18年1月31日生	昭和36年3月 平成12年6月 平成14年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月	株式会社立花エレテック入社 同社取締役 機器本部長 同社取締役 FA第一本部長 同社取締役 常務執行役員 FAシステム事業担当、神戸支店・九州支店担当 同社取締役 専務執行役員 FAシステム事業担当、神戸支店・九州支店担当(現) 当社取締役就任(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		中野 純	昭和20年9月25日生	昭和39年3月 平成15年6月 平成15年7月 平成18年3月 平成20年6月	当社入社 取締役総務部長就任 取締役管理本部長兼総務部長就任 取締役管理本部長兼業務改善室長就任 当社監査役就任(現)	(注)5	24	
監査役		棚橋 涉	昭和25年11月11日生	昭和55年8月 昭和63年1月 平成6年6月	棚橋会計事務所入所 同事務所所長 当社監査役就任(現)	(注)3	45	
監査役		住谷 正志	昭和24年1月1日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社立花エレクトック入社 同社 経営企画本部長 同社 管理部門統括本部長 同社 執行役員 管理部門統括本部長 同社取締役 執行役員 管理部門担当 同社取締役 執行役員 管理部門担当、CSR推進担当(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	-	
計								382

- (注) 1. 取締役島田教雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち棚橋 涉と住谷正志の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営における公正で透明な経営管理組織の構築、その運営を最も重要な経営課題の一つとして位置付けております。そして、激しく変化する外部環境に対応し、会社の抱える課題に迅速かつ正確に対応するよう努めております。

(2) 会社機関の基本説明

会社機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役会は5名で構成されており、月1回定例取締役会を、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、公正で透明な経営を行うべく、経営に関する重要事項及び業務執行に関する報告・決定を行っております。この際には、監査役も出席し助言や提言を行っております。

また、取締役・監査役・経営幹部（部長・次長）をメンバーとする幹部会議を月1回開催し、業務執行の進行状況や、コンプライアンスの遵守とリスク情報の共有等、管理の徹底を行っております。

監査役会は、2名の社外監査役を含む3名で構成され、3ヶ月に1回定例監査役会を、また必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席する等、経営状態及び取締役の職務執行を監視できる体制になっております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、全役員、従業員が法令や社会規範を遵守することが企業活動の前提であることを認識し、「コンプライアンス基本方針」を定め、コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス体制の整備、維持、向上に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直属の監査室（1名）を設置しており、法令や内部規定に照らして業務執行の適合性・準拠性について検証しております。監査室は、監査結果をすみやかに取締役会及び監査役に報告するほか、関係部門へ説明し、関係部門はその改善に努めます。

監査役は、監査役会で策定された監査方針・監査計画に基づいて監査を実施しております。

監査室、監査役と会計監査人の相互連携については、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、積極的に情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。

また、監査役は、監査室とも緊密な連携を保ち、内部監査の結果を活用するように努め、情報交換によって情報の共有を図っております。

会計監査の状況

・会計監査業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 和田朝喜

指定社員 業務執行社員 山田美樹

・所属する監査法人

監査法人 トーマツ

・会計監査業務に係る補助者

公認会計士 2名

会計士補等 8名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である棚橋渉氏は当社株式 45,000 株を保有しておりますが、それ以外の人的関係、資本関係または取引関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程に基づきリスクの的確な把握とその未然防止、リスクが顕在化したときの対策等、リスク管理の強化に取り組んでおります。万一、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を対策本部長とする対策本部を設置してこれにあたり、その被害を最小限に止める体制を整えております。

(4) 役員報酬の内容

社内取締役に対する報酬 支給人員 4名 支給額 45,780千円

社外取締役に対する報酬 支給人員 1名 支給額 - 千円

監査役に対する報酬 支給人員 3名 支給額 11,580千円

（注）取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第53期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第54期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社では連結財務諸表を作成すべき対象となる子会社が存在していませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,788,165	1 2,869,785
受取手形	775,388	459,454
売掛金	3 1,493,799	3 964,897
有価証券	258,562	248,380
商品	258,516	-
製品	1,206	-
原材料	1,868	-
商品及び製品	-	209,264
原材料及び貯蔵品	-	1,117
前渡金	13,894	781
前払費用	1,856	2,512
未収入金	3 25,849	3 9,450
その他	4,630	8,277
貸倒引当金	69,441	36,030
流動資産合計	5,554,297	4,737,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	454,538	454,538
減価償却累計額	323,665	333,300
建物(純額)	130,872	121,238
構築物	18,663	18,663
減価償却累計額	16,508	16,855
構築物(純額)	2,155	1,807
工具、器具及び備品	71,514	67,182
減価償却累計額	55,213	51,165
工具、器具及び備品(純額)	16,301	16,017
土地	1,2 875,099	1,2 875,099
建設仮勘定	3,278	4,305
有形固定資産合計	1,027,707	1,018,467
無形固定資産		
ソフトウェア	66,003	56,275
ソフトウェア仮勘定	-	8,662
電話加入権	5,391	5,391
無形固定資産合計	71,395	70,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,254,282	1,034,363
関係会社株式	85,718	68,761
従業員に対する長期貸付金	490	5,690

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	1,183	3,922
長期前払費用	2,093	2,212
差入保証金	96,632	96,949
その他	3,300	3,300
貸倒引当金	1,183	3,753
投資その他の資産合計	1,442,517	1,211,445
固定資産合計	2,541,620	2,300,243
資産合計	8,095,917	7,038,133
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 592,924	410,785
買掛金	^{1,3} 683,199	^{1,3} 350,957
未払金	42,569	39,788
未払費用	11,108	8,618
未払法人税等	12,479	10,544
預り金	4,126	3,914
賞与引当金	45,300	24,500
その他	3,466	9,648
流動負債合計	1,395,173	858,755
固定負債		
役員に対する長期未払金	94,800	94,800
繰延税金負債	13,867	-
再評価に係る繰延税金負債	27,031	27,031
退職給付引当金	217,006	198,858
その他	1,940	1,000
固定負債合計	354,645	321,689
負債合計	1,749,818	1,180,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,746	1,731,746
資本剰余金		
資本準備金	2,214,085	2,214,085
資本剰余金合計	2,214,085	2,214,085
利益剰余金		
利益準備金	109,807	109,807
その他利益剰余金		
別途積立金	3,160,000	2,060,000
繰越利益剰余金	880,738	174,155
利益剰余金合計	2,389,068	1,995,651
自己株式	46,757	78,460

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
株主資本合計	6,288,141	5,863,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,752	44,537
土地再評価差額金	₂ 39,203	₂ 39,203
評価・換算差額等合計	57,956	5,334
純資産合計	6,346,098	5,857,687
負債純資産合計	8,095,917	7,038,133

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 6,497,885	1 5,383,051
製品売上高	18,083	13,055
売上高合計	6,515,969	5,396,107
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	281,056	258,516
当期商品仕入高	1 5,517,099	1 4,515,542
合計	5,798,155	4,774,059
商品期末たな卸高	258,516	206,512
商品売上原価	5,539,638	4,567,546
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,277	1,206
当期製品製造原価	17,902	15,721
合計	19,179	16,928
製品期末たな卸高	1,206	2,751
製品売上原価	17,973	14,176
売上原価合計	5,557,611	4,581,723
売上総利益	958,357	814,383
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	57,122	54,648
貸倒引当金繰入額	3,277	-
役員報酬	63,480	57,360
給料	476,639	425,827
賞与	49,822	29,262
賞与引当金繰入額	44,930	24,130
退職給付費用	44,569	41,189
法定福利費	65,296	59,003
租税公課	22,244	20,729
減価償却費	31,254	33,633
業務委託費	51,844	51,879
その他	249,692	227,194
販売費及び一般管理費合計	1,160,174	1,024,857
営業損失()	201,816	210,473

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,398	8,464
有価証券利息	9,950	11,158
受取配当金	18,055	18,332
仕入割引	21,001 ₁	18,362 ₁
有価証券売却益	24,679	-
その他	10,998	6,089
営業外収益合計	92,083	62,408
営業外費用		
売上割引	4,508	3,665
有価証券売却損	10,823	-
その他	766	213
営業外費用合計	16,098	3,879
経常損失()	125,831	151,943
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	30,840
有価証券売却益	3,672	-
役員退職慰労引当金戻入額	1,500	-
特別利益合計	5,172	30,840
特別損失		
固定資産除売却損	3,748	564
減損損失	48,491 ₂	- ₂
有価証券評価損	17,016	-
投資有価証券評価損	-	164,374
関係会社株式評価損	-	48,205
特別損失合計	69,256	213,144
税引前当期純損失()	189,916	334,247
法人税、住民税及び事業税	6,906	6,152
法人税等調整額	395	-
法人税等合計	6,510	6,152
当期純損失()	196,426	340,400

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第53期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第54期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		12,340	69.0	9,728	61.9
労務費		4,320	24.1	4,296	27.3
経費		1,241	6.9	1,696	10.8
(うち減価償却費)		(525)		(956)	
当期総製造費用		17,902	100.0	15,721	100.0
当期製品製造原価		17,902		15,721	

(注) 1

科目	第53期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第54期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
原価計算の方法	予定原価による総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。	同左

2 仕掛品たな卸高はありません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,731,746	1,731,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,731,746	1,731,746
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,214,085	2,214,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,214,085	2,214,085
資本剰余金合計		
前期末残高	2,214,085	2,214,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,214,085	2,214,085
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	109,807	109,807
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,807	109,807
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,660,000	3,160,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	1,100,000
当期変動額合計	500,000	1,100,000
当期末残高	3,160,000	2,060,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	249,192	880,738
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	1,100,000
剰余金の配当	64,493	53,016
当期純損失()	196,426	340,400
土地再評価差額金の取崩	870,626	-
当期変動額合計	631,546	706,583
当期末残高	880,738	174,155

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,520,614	2,389,068
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	64,493	53,016
当期純損失()	196,426	340,400
土地再評価差額金の取崩	870,626	-
当期変動額合計	1,131,546	393,416
当期末残高	2,389,068	1,995,651
自己株式		
前期末残高	13,500	46,757
当期変動額		
自己株式の取得	33,256	31,703
当期変動額合計	33,256	31,703
当期末残高	46,757	78,460
株主資本合計		
前期末残高	7,452,944	6,288,141
当期変動額		
剰余金の配当	64,493	53,016
当期純損失()	196,426	340,400
自己株式の取得	33,256	31,703
土地再評価差額金の取崩	870,626	-
当期変動額合計	1,164,803	425,120
当期末残高	6,288,141	5,863,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	217,070	18,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198,317	63,290
当期変動額合計	198,317	63,290
当期末残高	18,752	44,537
土地再評価差額金		
前期末残高	803,995	39,203
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	870,626	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,427	-
当期変動額合計	843,199	-
当期末残高	39,203	39,203
評価・換算差額等合計		
前期末残高	586,925	57,956

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	870,626	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,744	63,290
当期変動額合計	644,882	63,290
当期末残高	57,956	5,334
純資産合計		
前期末残高	6,866,019	6,346,098
当期変動額		
剰余金の配当	64,493	53,016
当期純損失（ ）	196,426	340,400
自己株式の取得	33,256	31,703
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,744	63,290
当期変動額合計	519,921	488,410
当期末残高	6,346,098	5,857,687

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	189,916	334,247
減価償却費	31,780	34,589
引当金の増減額(は減少)	120,545	69,788
受取利息及び受取配当金	35,404	37,956
有価証券売却損益(は益)	17,527	-
有価証券評価損益(は益)	17,016	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	164,374
関係会社株式評価損	-	48,205
減損損失	48,491	-
売上債権の増減額(は増加)	17,811	841,977
たな卸資産の増減額(は増加)	24,468	51,209
仕入債務の増減額(は減少)	151,293	514,381
役員長期未払金の増減額(は減少)	94,800	-
その他	21,869	21,889
小計	398	205,872
利息及び配当金の受取額	34,124	34,151
法人税等の支払額	7,015	9,082
法人税等の還付額	30,264	2,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,772	233,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,815,000	2,015,000
定期預金の払戻による収入	2,075,000	1,565,000
有価証券の償還による収入	460,000	260,000
投資有価証券の取得による支出	210,256	296,564
投資有価証券の売却による収入	98,559	-
無形固定資産の取得による支出	30,151	17,162
貸付けによる支出	700	7,600
貸付金の回収による収入	930	2,400
その他	21,655	8,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,962	517,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	33,256	31,703
配当金の支払額	64,345	52,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,601	84,681
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	439,791	368,379
現金及び現金同等物の期首残高	1,962,956	1,523,165
現金及び現金同等物の期末残高	1,523,165	1,154,785

【継続企業の前提に関する注記】

<p>第53期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第54期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、平成18年9月30日にオムロン株式会社インダストリアルオートメーションビジネスカンパニーとの制御機器特販店認定契約を解除した影響で売上高が低下しました。前事業年度は、96百万円の営業損失を計上し、当事業年度においても営業損失を2億1百万円計上しており、継続的な営業損失が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、営業面では、以下の対策を行ってまいります。</p> <p>既販売店契約を結んでいるメーカー商品の販売を強化してまいります。</p> <p>株式会社立花エレクトックとの業務・資本提携によってF A , 半導体関連等販売協調ができる分野が数多くあり、業務拡大に向けたシナジー効果をあげてまいります。そのため、従来の市場開拓室を強化・拡大のため開発営業部を設置し、販売協調の推進を目的とする「開発営業グループ」、そして、画像商品及び検査装置商品の販売強化を行う「検査装置営業グループ」を平成20年4月1日から新設して、新しい営業基盤の開拓を進めてまいります。</p> <p>商品と技術を組み合わせたユニット製品、検査装置やセル生産システム等の販売を行ってまいります。</p> <p>経費面では以下の対策を行ってまいります。</p> <p>営業活動の効率化による経費の削減を行ってまいります。</p> <p>在庫品の管理強化や物流業務の合理化によって、物流経費削減を行ってまいります。</p> <p>すべての経費を費用対効果を考えて見直しを行ってまいります。</p> <p>翌事業年度の損益につきましては、売上高70億円、営業損失70百万円、経常損失23百万円、当期純損失29百万円を見込んでおりますが、第55期以降は経常利益段階での黒字化を見込んでおります。</p> <p>資金面では、平成20年3月31日現在の現預金27億73百万円（担保定期預金を除く）、換金可能な有価証券11億48百万円を有し、無借金経営を継続しており、当面の懸念はありません。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【重要な会計方針】

項目	第53期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第54期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15～38年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 長期前払費用 期間を基準に償却</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給の承認を得ました。 これにより、役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、未払金・役員長期未払金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第53期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第54期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によって処理しております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

第53期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第54期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物(附属設備を除く)を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第53期 (平成20年3月31日)	第54期 (平成21年3月31日)														
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,135千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">71,135千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、取引保証のため商品等の仕入先に対する買掛金20,157千円、支払手形5,924千円の担保に提供しております。</p>	土地	50,000千円	投資有価証券	6,135千円	定期預金	15,000千円	計	71,135千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、取引保証のため商品等の仕入先に対する買掛金10,212千円の担保に提供しております。</p>	土地	50,000千円	定期預金	15,000千円	計	65,000千円
土地	50,000千円														
投資有価証券	6,135千円														
定期預金	15,000千円														
計	71,135千円														
土地	50,000千円														
定期預金	15,000千円														
計	65,000千円														

第53期 (平成20年3月31日)	第54期 (平成21年3月31日)												
<p>2 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、時価は財産評価通達の定めに従い算出した価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計が当該事業用土地の帳簿価額を下回る金額は264,414千円であります。</p> <p>なお、第50期(平成17年3月期)において、土地の再評価に係る繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、計上しないことといたしました。</p>	<p>2 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、時価は財産評価通達の定めに従い算出した価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計が当該事業用土地の帳簿価額を下回る金額は240,368千円であります。</p> <p>なお、第50期(平成17年3月期)において、土地の再評価に係る繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、計上しないことといたしました。</p>												
<p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,050千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,043千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,642千円</td> </tr> </table>	売掛金	5,050千円	未収入金	13,043千円	買掛金	100,642千円	<p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,676千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,878千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">51,101千円</td> </tr> </table>	売掛金	14,676千円	未収入金	3,878千円	買掛金	51,101千円
売掛金	5,050千円												
未収入金	13,043千円												
買掛金	100,642千円												
売掛金	14,676千円												
未収入金	3,878千円												
買掛金	51,101千円												

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				第54期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
1 関係会社との取引				1 関係会社との取引			
売上高		109,680千円		売上高		127,086千円	
仕入高		630,793千円		仕入高		553,263千円	
仕入割引		5,707千円		仕入割引		5,548千円	
2 減損損失				2			
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)				
大阪市浪速区	本社敷地	土地	47,516				
堺市堺区	倉庫・駐車場敷地	土地	975				
<p>当社は単一事業を営んでいるため、全社の資産を一括してグルーピングを行っております。当事業年度において将来の回収可能性を検討した結果、当初の見込みより収益性が低下すると判断したことから帳簿価額を売却可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,491千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額により評価しております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

第53期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,400,000	-	-	5,400,000
合計	5,400,000	-	-	5,400,000
自己株式				
普通株式	25,576	72,800	-	98,376
合計	25,576	72,800	-	98,376

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72,800株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加70,000株、単元未満株式の2,800株の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,493	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,016	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

第54期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,400,000	-	-	5,400,000
合計	5,400,000	-	-	5,400,000
自己株式				
普通株式	98,376	83,939	-	182,315
合計	98,376	83,939	-	182,315

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加83,939株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加79,000株、単元未満株式の4,939株の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,016	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,088	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(有価証券関係)

第53期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	335,757	453,766	118,008
債券			
国債・地方債	74,000	74,992	992
社債	200,000	201,520	1,520
小計	609,757	730,278	120,520
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	352,294	263,692	88,601
債券			
社債	610,000	604,592	5,407
小計	962,294	868,284	94,009
合計	1,572,052	1,598,563	26,511

(注) 有価証券の減損に当たっては、時価が取得価額の40%以上下落した場合には減損処理を行っております。また、時価が取得価額の30%以上40%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当期中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
559,002	28,351	10,823

3 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債	-	74,992	-	-
社債	258,562	547,550	-	-
合計	258,562	622,542	-	-

第54期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	57,686	81,524	23,837
債券			
国債・地方債	74,000	74,909	909
社債	399,964	401,410	1,445
小計	531,651	557,844	26,192
（貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	434,390	380,609	53,781
債券			
社債	430,000	413,050	16,949
小計	864,390	793,660	70,730
合計	1,396,041	1,351,504	44,537

（注）当事業年度において、有価証券について212,579千円（その他有価証券で時価のある株式212,579千円）減損処理を行っております。なお、有価証券の減損に当たっては、時価が取得価額の40%以上下落した場合には減損処理を行っております。また、時価が取得価額の30%以上40%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当期中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

3 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日）

種類	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
国債・地方債	-	74,909	-	-
社債	248,380	516,969	49,111	-
合計	248,380	591,879	49,111	-

(デリバティブ取引関係)

第53期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第54期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第53期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第54期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">255,022千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,015千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">217,006千円</td> </tr> </table> <p>なお、全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">207,901百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">209,884百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,983百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 0.20150%</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,104千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">20,652千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,756千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」「(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付債務	255,022千円	年金資産	38,015千円	退職給付引当金	217,006千円	年金資産の額	207,901百万円	年金財政計算上の給付債務の額	209,884百万円	差引額	1,983百万円	勤務費用	24,104千円	厚生年金基金拠出額	20,652千円	退職給付費用	44,756千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">237,382千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,524千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">198,858千円</td> </tr> </table> <p>なお、全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">194,286百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">226,155百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">31,868百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 0.19548%</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,542千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">18,816千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,359千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	237,382千円	年金資産	38,524千円	退職給付引当金	198,858千円	年金資産の額	194,286百万円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円	差引額	31,868百万円	勤務費用	22,542千円	厚生年金基金拠出額	18,816千円	退職給付費用	41,359千円
退職給付債務	255,022千円																																				
年金資産	38,015千円																																				
退職給付引当金	217,006千円																																				
年金資産の額	207,901百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	209,884百万円																																				
差引額	1,983百万円																																				
勤務費用	24,104千円																																				
厚生年金基金拠出額	20,652千円																																				
退職給付費用	44,756千円																																				
退職給付債務	237,382千円																																				
年金資産	38,524千円																																				
退職給付引当金	198,858千円																																				
年金資産の額	194,286百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円																																				
差引額	31,868百万円																																				
勤務費用	22,542千円																																				
厚生年金基金拠出額	18,816千円																																				
退職給付費用	41,359千円																																				

(ストック・オプション等関係)

第53期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第54期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第53期 (平成20年3月31日)	第54期 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,548千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,391千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,208千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">8,343千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,862千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,353千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">62,353千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">88,104千円</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">38,488千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95,507千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,687千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,463千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,648千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,900千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">264,900千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,867千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,867千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,867千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	27,548千円	賞与引当金	18,391千円	たな卸資産	3,208千円	未払金	8,343千円	その他	4,862千円	小計	62,353千円	評価性引当額	62,353千円	繰延税金資産合計	- 千円	退職給付引当金	88,104千円	役員長期未払金	38,488千円	繰越欠損金	95,507千円	減損損失	19,687千円	有価証券評価損	10,463千円	その他	12,648千円	小計	264,900千円	評価性引当額	264,900千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	13,867千円	繰延税金負債合計	13,867千円	繰延税金負債の純額	13,867千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,398千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,947千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">4,739千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,451千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,536千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,536千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">80,736千円</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">38,488千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">184,258千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,687千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99,775千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,082千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,940千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,970千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">452,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	14,398千円	賞与引当金	9,947千円	たな卸資産	4,739千円	その他	3,451千円	小計	32,536千円	評価性引当額	32,536千円	繰延税金資産合計	- 千円	退職給付引当金	80,736千円	役員長期未払金	38,488千円	繰越欠損金	184,258千円	減損損失	19,687千円	投資有価証券評価損	99,775千円	その他有価証券評価差額金	18,082千円	その他	11,940千円	小計	452,970千円	評価性引当額	452,970千円	繰延税金資産合計	- 千円
貸倒引当金	27,548千円																																																																										
賞与引当金	18,391千円																																																																										
たな卸資産	3,208千円																																																																										
未払金	8,343千円																																																																										
その他	4,862千円																																																																										
小計	62,353千円																																																																										
評価性引当額	62,353千円																																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																																										
退職給付引当金	88,104千円																																																																										
役員長期未払金	38,488千円																																																																										
繰越欠損金	95,507千円																																																																										
減損損失	19,687千円																																																																										
有価証券評価損	10,463千円																																																																										
その他	12,648千円																																																																										
小計	264,900千円																																																																										
評価性引当額	264,900千円																																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	13,867千円																																																																										
繰延税金負債合計	13,867千円																																																																										
繰延税金負債の純額	13,867千円																																																																										
貸倒引当金	14,398千円																																																																										
賞与引当金	9,947千円																																																																										
たな卸資産	4,739千円																																																																										
その他	3,451千円																																																																										
小計	32,536千円																																																																										
評価性引当額	32,536千円																																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																																										
退職給付引当金	80,736千円																																																																										
役員長期未払金	38,488千円																																																																										
繰越欠損金	184,258千円																																																																										
減損損失	19,687千円																																																																										
投資有価証券評価損	99,775千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	18,082千円																																																																										
その他	11,940千円																																																																										
小計	452,970千円																																																																										
評価性引当額	452,970千円																																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																																										
<p>2 当期においては、当期純損失であったため法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.8</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等益金不算入項目	1.1	住民税均等割	1.8	評価性引当額	41.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8																																																										
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																										
受取配当金等益金不算入項目	1.1																																																																										
住民税均等割	1.8																																																																										
評価性引当額	41.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8																																																																										

(持分法損益等)

第53期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第54期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

第53期 (自平成19年 4 月 1 日至平成20年 3 月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社立花エレテック	大阪市西区	5,692	電気機器、電子・情報機器、半導体デバイス、産業機械、設備機器の販売	被所有 31.2	兼任 1名	電気機器等の販売・仕入	商品の仕入 仕入割引	630,793 5,707	買掛金	100,642

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売・仕入については市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

第54期 (自平成20年 4 月 1 日至平成21年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社立花エレテック	大阪市西区	5,692	電気機器、電子・情報機器、半導体デバイス、産業機械、設備機器の販売	(被所有) 31.7	電機機器等の販売・仕入 役員の兼任	商品の仕入 仕入割引	553,263 5,548	買掛金	51,101

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売・仕入については市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等)

第53期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第54期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	第53期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第54期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,197円01銭	1,122円66銭
1株当たり当期純損失	36円69銭	64円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第53期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第54期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	196,426	340,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	196,426	340,400
期中平均株式数(株)	5,353,178	5,271,411

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
(投資有価証券)		
因幡電機産業(株)	38,000	83,220
(株)中京銀行	103,000	33,166
オムロン(株)	22,600	26,148
丸一鋼管(株)	10,909	23,018
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,500	21,658
三菱UFJリース(株)	10,000	20,600
旭硝子(株)	35,660	18,507
新日本製鐵(株)	70,000	18,410
(株)小松製作所	16,000	17,120
(株)クボタ	25,748	13,775
その他16銘柄	362,887	117,749
小計	740,304	393,372
(関係会社株式)		
(株)立花エレテック	103,400	68,761
小計	103,400	68,761
計	843,704	462,133

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
(有価証券)		
第445回関西電力社債	100,000	100,050
第45回日産自動車社債	100,000	99,120
第99回オリックス社債	50,000	49,210
小計	250,000	248,380
(投資有価証券)		
第468回関西電力社債	100,000	100,800
第14回豊田自動織機社債	100,000	100,310
第35回名古屋鉄道社債	100,000	100,250
第124回オリックス社債	100,000	95,180
第15回三菱東京UFJ銀行	50,000	49,111
第110回オリックス社債	50,000	46,046
第121回オリックス社債	50,000	44,785
平成18年度第1回みおつくし債	30,000	30,471
平成19年度第1回みおつくし債	30,000	30,387
第11回野村ホールディングス社債	30,000	29,598
平成17年度第2回みおつくし債	14,000	14,051
小計	654,000	640,990
計	904,000	889,370

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	454,538	-	-	454,538	333,300	9,634	121,238
構築物	18,663	-	-	18,663	16,855	347	1,807
工具、器具及び備品	71,514	6,660	10,993	67,182	51,165	6,379	16,017
土地	875,099	-	-	875,099	-	-	875,099
建設仮勘定	3,278	6,268	5,242	4,305	-	-	4,305
有形固定資産計	1,423,094	12,929	16,235	1,419,788	401,320	16,361	1,018,467
無形固定資産							
ソフトウェア	88,484	8,500	-	96,984	40,708	18,227	56,275
電話加入権	5,391	-	-	5,391	-	-	5,391
ソフトウェア仮勘定	-	8,662	-	8,662	-	-	8,662
無形固定資産計	93,875	17,162	-	111,038	40,708	18,227	70,329
長期前払費用	3,071	387	140	3,318	1,105	267	2,212
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりです。

工具、器具及び備品 増加額 X線画像検査機器 4,972千円
ソフトウェア 増加額 預託在庫E D I対応プログラム 7,000千円
ソフトウェア仮勘定 増加額 就業情報システム 8,662千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,624	38,719	-	69,560	39,784
賞与引当金	45,300	24,500	45,300	-	24,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権・貸倒懸念債権の洗替額69,441千円及び債権の回収等による戻入額119千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,948
預金	
当座預金	9,876
普通預金	291,525
定期預金	2,565,000
別段預金	1,434
預金計	2,867,836
合計	2,869,785

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和精工(株)	38,628
(株)松本機械製作所	15,297
アメロイド化工機(株)	14,267
聖和機械(株)	12,000
伊東電機(株)	10,801
その他	368,458
計	459,454

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	145,520
5月	103,073
6月	119,404
7月	70,201
8月	15,830
9月	5,423
計	459,454

(3) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	123,410
パナソニック(株)	73,910
三菱UFJファクター(株)	45,596
ダイベア(株)	33,331
三菱UFJ信託銀行(株)	31,451
その他	657,197
計	964,897

(ロ) 売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D 2 B 365
1,493,799	5,735,378	6,264,280	964,897	86.7	78.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
入力機器	24,251
制御機器	52,972
出力機器	13,409
システム・関連機器	14,353
電子機器	93,047
その他	8,478
小計	206,512
製品	
丸型SRCNコネクタ	2,751
小計	2,751
合計	209,264

(5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
丸型SRCNコネクタ部品	1,117
計	1,117

負債の部

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイエイアイ	74,370
(株)西尾電設	45,192
岡谷電機産業(株)	20,702
富士電機産業(株)	12,209
因幡電機産業(株)	10,325
その他	247,984
計	410,785

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	111,211
5月	123,787
6月	88,917
7月	86,869
計	410,785

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)立花エレテック	51,101
(株)デジタル	18,261
(株)アイエイアイ	17,008
日本航空電子工業(株)	16,081
(株)サンセイテクノス	14,793
その他	233,711
計	350,957

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	1,592	1,522	1,252	1,028
税引前四半期純損失金額 (百万円)	21	8	170	133
四半期純損失金額 (百万円)	22	9	171	135
1株当たり四半期純損失 金額(円)	4.33	1.89	32.66	25.92

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第53期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第54期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出
（第54期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日近畿財務局長に提出
（第54期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成20年11月21日近畿財務局長に提出
（第54期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
- (4) 自己株券買付報告書
報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月10日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月7日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月10日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月10日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月8日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月10日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月10日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月9日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社大電社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大電社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大電社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載のとおり、会社は営業損失を継続的に計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社大電社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 美樹
----------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大電社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大電社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大電社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大電社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。